

四半期報告書

(第42期第1四半期)

株式会社 **ホッコク**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 27 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 28 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田泰昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 曾根敏信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2005

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 曾根敏信

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第41期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 723,420 | 1,223,472 | 4,787,880 |
| 経常利益又は 経常損失(△) (千円) | △67,754 | △175,607 | 110,598 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円) | 1,319,555 | △256,567 | 1,115,701 |
| 純資産額 (千円) | 5,809,718 | 5,155,488 | 5,515,869 |
| 総資産額 (千円) | 7,868,457 | 8,837,245 | 8,421,935 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 405.97 | 373.28 | 399.34 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円) | 92.21 | △18.57 | 79.53 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 73.84 | 58.33 | 65.49 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △19,564 | △460,166 | 37,427 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 942,115 | △230,802 | 648,785 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △28,813 | 1,067,391 | 181,831 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,789,441 | 2,141,086 | 1,763,748 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 146 〔97〕 | 223 〔240〕 | 148 〔182〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有割 合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|-------------|-----------------------|--------------|---------------------------|----------------|
| (連結子会社) 有限会社ファームデリ | 長野県 北佐久郡 | 3 | 食品事業 | — [100.0] | (株)セルフィユの商品販売先 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の欄の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

| | |
|----------|-----------|
| 従業員数 (名) | 223 [240] |
|----------|-----------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において75名増加しておりますが、主として平成21年6月1日付で、株式会社グルメパークから事業の一部を譲り受けたことによる移籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|----------|-----------|
| 従業員数 (名) | 176 [154] |
|----------|-----------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において79名増加しておりますが、主として平成21年6月1日付で、株式会社グルメパークから事業の一部を譲り受けたことによる移籍によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（千円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|---------|------------|
| 食品事業 | 45,119 | 80.06 |
| 不動産事業 | 19,373 | 96.07 |
| 合計 | 64,492 | 84.28 |

(注) 1. 金額は、食品事業は製造原価に、不動産事業は不動産賃貸原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（千円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|-----------|------------|
| 食品事業 | 1,174,801 | 211.71 |
| 不動産事業 | 48,670 | 76.81 |
| 合計 | 1,223,472 | 197.88 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麺藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麺藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麺藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。
但し、負債は承継しない。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

① 譲り受け価格：総額151百万円

② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

| | |
|----------|----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメパーク |
| ② 主な事業内容 | 食料品の卸及び小売業 フランチャイズ形態による飲食店の経営 |
| ③ 設立年月日 | 平成10年2月10日 |
| ④ 本店所在地 | 大阪市北区豊崎五丁目6番2号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役 山元 睦 |
| ⑥ 資本金の額 | 1,000万円 |
| ⑦ 大株主 | 青木 幹夫(持株比率100%) |
| ⑧ 従業員数 | 381名 |
| ⑨ 当社との関係 | 資本・人的・取引関係はありません。 |

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におきましては、米国金融危機に端を発した全世界的な経済悪化に改善の兆しは見られず、雇用情勢の更なる悪化や企業収益の大幅減少など景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界におきましても、これらの実体経済への影響により、個人消費の低迷は長期化の様相を呈しております。

このような状況下で当社は、平成21年4月30日付にて株式会社グルメパークとの間で「事業譲渡契約」を締結し、同社から「らー麵藤平」の店舗営業権を含む一部事業譲渡を受け、「らー麵藤平」の直営店33店舗及びフランチャイズ（FC）9店舗の譲渡を受けました。FC事業におきましては、前年新規開店した新潟営業所3店舗及び前橋支店2店舗をはじめFC店舗への販促活動により、堅調に推移いたしました。しかしながら「らー麵藤平」譲受各店舗の承継のため初期費用計上及び直営事業において「ラーメン無限庵」「五反田スペイン・バル」の閉店により売上・利益とも減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,223百万円（前年同四半期比69.1%増）、営業損失は227百万円（前年同四半期比178.9%増）、経常損失は175百万円（前年同四半期比159.1%増）、四半期純損失は256百万円（前年同四半期は四半期純利益1,319百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

当社の食品事業は、ラーメンのFC事業、飲食店の直営事業および通販等の直販事業からなっております。

FC事業では、当連結会計期間において、当社の各営業所が既存FC店の販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販促活動を実施しました。また、昨年度から開始した法人をその相手にするFC加盟契約締結促進も引き続き実行していきます。

飲食店の直営事業では、前年度末から当連結会計期間初めにかけて不採算店の閉店を行いました。この閉店を補う新規店舗開設が第2四半期以後になり、売上が減少いたしました。また、個人消費低迷から外食離れが進み、特に当社が経営するレストラン形式店舗の来客数減少に歯止めがかからず、売上減少傾向が続きました。当社は、メニュー変更・販促施策を実行しましたが、売上減少を補うには至りませんでした。

通販等の直販事業は、新規商品販売、新規顧客開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,174百万円（前年同四半期比111.7%増）、営業損失は159百万円（前年同四半期比192.7%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、前連結会計年度に売却した東京都千代田区室町に当社が所有していた不動産にかわる収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃料収入が減少しました。スピード感をもった遂行を行うものの、安易に妥協することなくより良質な物件を慎重に選択し、取得することにより、長期的安定的な収入が獲得できることを目指します。

このような状況により不動産事業の売上高は48百万円(前年同四半期比22.8%減)、営業利益は23百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比較しまして総資産額は415百万円増加し、8,837百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加377百万円、固定資産の増加357百万円、受取手形及び売掛金の減少224百万円によるものです。

(負債)

負債は775百万円増加し、3,681百万円になりました。これは主に社債の増加1,040百万円、買掛金の減少199百万円によるものです。

(純資産)

純資産は360百万円減少し、5,155百万円になりました。これは主に利益剰余金の減少365百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失220百万円を計上し、差入保証金の増加122百万円、仕入債務の減少199百万円及び法人税等の支払額237百万円等が生じた一方で、売上債権の減少137百万円、その他流動資産の減少110百万円及び未払金の増加64百万円等により460百万円の資金の減少になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円、貸付けによる支出80百万円が生じた一方で、有価証券の売却による収入77百万円、貸付金の回収による収入56百万円等が発生し、230百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額100百万円、長期借入金の返済による支出89百万円、同借入れによる収入230百万円及び社債の発行による収入1,039百万円等により1,067百万円の資金の増加となりました。

以上により現金及び現金同等物の増加は376百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、514千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 43,000,000 |
| 計 | 43,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 14,860,000 | 14,860,000 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 14,860,000 | 14,860,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 14,860,000 | — | 1,877,500 | — | 1,737,500 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,049,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,808,000 | 13,808 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,860,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,808 | — |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367 株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ホック | 東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号 | 1,049,000 | — | 1,049,000 | 7.06 |
| 計 | — | 1,049,000 | — | 1,049,000 | 7.06 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 103 | 143 | 132 |
| 最低(円) | 98 | 98 | 117 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新創監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

| | |
|-----------------|---------|
| 第41期連結会計年度 | 新創監査法人 |
| 第42期第1四半期連結累計期間 | 霞が関監査法人 |

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,202,086 | 1,824,748 |
| 受取手形及び売掛金 | 550,502 | 774,725 |
| 有価証券 | 13,848 | — |
| 商品及び製品 | 183,262 | 170,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,476 | 9,863 |
| その他 | 377,272 | 540,166 |
| 貸倒引当金 | △11,070 | △12,170 |
| 流動資産合計 | 3,325,377 | 3,307,444 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,574,933 | 2,434,865 |
| 減価償却累計額 | △1,724,646 | △1,703,531 |
| 建物及び構築物（純額） | 850,286 | 731,333 |
| 機械装置及び運搬具 | 132,735 | 128,514 |
| 減価償却累計額 | △117,475 | △116,339 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,260 | 12,175 |
| 工具、器具及び備品 | 369,830 | 267,716 |
| 減価償却累計額 | △166,489 | △151,587 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 203,341 | 116,128 |
| 土地 | 2,219,699 | 2,164,899 |
| その他 | 220,894 | 216,000 |
| 有形固定資産合計 | 3,509,482 | 3,240,537 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 860,880 | 1,003,820 |
| 出資金 | 281,687 | 281,687 |
| その他 | 924,843 | 691,490 |
| 貸倒引当金 | △127,287 | △122,997 |
| 投資その他の資産合計 | 1,940,124 | 1,854,001 |
| 固定資産合計 | 5,472,381 | 5,114,491 |
| 繰延資産 | 39,486 | — |
| 資産合計 | 8,837,245 | 8,421,935 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 271,128 | 470,838 |
| 短期借入金 | 364,350 | 417,122 |
| 未払法人税等 | 7,664 | 243,518 |
| その他 | 474,464 | 331,941 |
| 流動負債合計 | 1,117,607 | 1,463,421 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,175,000 | 135,000 |
| 長期借入金 | 468,246 | 375,229 |
| 退職給付引当金 | 1,606 | 27,179 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,997 | 26,909 |
| 負ののれん | 16,969 | 17,862 |
| 繰延税金負債 | 617,749 | 609,790 |
| その他 | 271,582 | 250,674 |
| 固定負債合計 | 2,564,149 | 1,442,645 |
| 負債合計 | 3,681,757 | 2,906,066 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,877,500 | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | 1,769,201 | 2,134,270 |
| 自己株式 | △234,096 | △234,096 |
| 株主資本合計 | 5,150,104 | 5,515,173 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,228 | — |
| 評価・換算差額等合計 | 5,228 | — |
| 少数株主持分 | 154 | 696 |
| 純資産合計 | 5,155,488 | 5,515,869 |
| 負債純資産合計 | 8,837,245 | 8,421,935 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 723,420 | 1,223,472 |
| 売上原価 | 350,166 | 663,371 |
| 売上総利益 | 373,254 | 560,100 |
| 販売費及び一般管理費 | 454,808 | 787,570 |
| 営業損失(△) | △81,553 | △227,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 647 | 23,177 |
| 受取配当金 | 7,479 | 12,410 |
| 投資有価証券売却益 | 7,192 | — |
| 有価証券運用益 | — | 29,736 |
| その他 | 6,074 | 10,671 |
| 営業外収益合計 | 21,393 | 75,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,114 | 5,508 |
| 株式管理費用 | 5,160 | 5,056 |
| 持分法による投資損失 | — | 10,738 |
| その他 | 319 | 2,831 |
| 営業外費用合計 | 7,594 | 24,134 |
| 経常損失(△) | △67,754 | △175,607 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,335,461 | — |
| 賞与引当金戻入額 | — | 5,331 |
| その他 | 123 | 638 |
| 特別利益合計 | 2,335,584 | 5,970 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20,008 | 30 |
| 減損損失 | 4,706 | 10,928 |
| 退職給付制度終了損 | — | 23,370 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 16,121 |
| その他 | 1,323 | — |
| 特別損失合計 | 26,038 | 50,452 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 2,241,791 | △220,090 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 963,758 | 5,715 |
| 法人税等調整額 | △41,522 | 31,303 |
| 法人税等合計 | 922,235 | 37,018 |
| 少数株主損失(△) | — | △541 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,319,555 | △256,567 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 2,241,791 | △220,090 |
| 減価償却費 | 19,382 | 38,727 |
| 減損損失 | 4,706 | 10,928 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △2,335,461 | — |
| 固定資産除却損 | 20,008 | 30 |
| のれん償却額 | 22,049 | — |
| 負ののれん償却額 | — | △893 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △7,192 | — |
| 有価証券運用損益(△は益) | — | △29,736 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,323 | 16,121 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 593 | 3,127 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | 10,738 |
| 社債発行費償却 | — | 669 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,217 | △25,573 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △4,851 | △13,912 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,130 | △35,588 |
| 支払利息 | 2,114 | 5,508 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 732 | 137,772 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △12,522 | 19,571 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | △6,000 | △122,789 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △10,530 | 110,856 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | 2,590 | 2,669 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 127 | △893 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,375 | △199,890 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 106,123 | 64,559 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 4,902 | △2,105 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △51,366 | 2,945 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △6,047 | △16,218 |
| 小計 | △17,815 | △243,465 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,835 | 25,493 |
| 利息の支払額 | △2,408 | △5,087 |
| 法人税等の支払額 | △5,176 | △237,106 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △19,564 | △460,166 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △110,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 110,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,599,601 | — |
| 営業譲受による支出 | △49,967 | △151,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 25,894 | — |
| 有価証券の売却による収入 | — | 77,888 |
| 貸付けによる支出 | △450,000 | △80,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 450,344 | 56,566 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △202,565 | △124,809 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,769,334 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △1,280 |
| 店舗撤退に伴う支出 | △1,323 | △16,121 |
| その他 | — | 7,953 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 942,115 | △230,802 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △100,020 |
| 長期借入れによる収入 | — | 230,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,600 | △89,755 |
| 社債の発行による収入 | — | 1,039,844 |
| 配当金の支払額 | △13,213 | △10,591 |
| その他 | — | △2,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △28,813 | 1,067,391 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 893,737 | 376,422 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 895,703 | 1,763,748 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 916 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,789,441 | 2,141,086 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 1. 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、有限会社ファームデリは、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 4社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べて経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ39,486千円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加しましたので、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「長期貸付金」に区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、2,806千円であります。 |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損失」は1,323千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| (退職給付引当金) 当社は、平成21年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として23,370千円計上されております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| ※「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 給料手当 171,680千円 運賃 24,039千円 のれん償却費 22,049千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,387千円 退職給付費用 3,456千円 貸倒引当金繰入額 716千円 | ※「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 給料手当 302,781千円 地代家賃 111,611千円 支払手数料 83,054千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,501千円 退職給付費用 4,242千円 貸倒引当金繰入額 3,669千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) 現金及び預金 1,800,441千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000千円 現金及び現金同等物 1,789,441千円 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金 2,202,086千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,000千円 現金及び現金同等物 2,141,086千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 14,860,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,049,367 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 20,715 | 1.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 食品事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | コンサルティング 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 554,902 | 63,359 | 105,159 | 723,420 | — | 723,420 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 554,902 | 63,359 | 105,159 | 723,420 | — | 723,420 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △54,347 | 36,865 | △18,129 | △35,612 | △45,941 | △81,553 |

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
3. コンサルティング事業は、連結子会社である株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。
4. 事業区分の追加
コンサルティング事業は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会社MS&Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。
なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その影響は、次の通りであります。
のれん 1,289,393千円

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 食品事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,174,801 | 48,670 | 1,223,472 | — | 1,223,472 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 200 | 200 | △200 | — |
| 計 | 1,174,801 | 48,870 | 1,223,672 | △200 | 1,223,472 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △159,075 | 23,151 | △135,924 | △91,545 | △227,469 |

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

企業結合の概要(営業譲受)

| | |
|--------------|---------------|
| 1. 営業譲渡企業の名称 | 株式会社グルメパーク |
| 取得した事業の内容 | 食品事業 |
| 企業結合を行った理由 | 食品事業の拡大・強化のため |
| 企業結合日 | 平成21年5月31日 |
| 企業結合の法的形式 | 当社による営業譲受 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ホッコク |

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成21年6月1日至平成21年6月30日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 151,000千円

②取得原価の内訳

取得の対価 151,000千円

(3) 発生したのれんの金額

該当ありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 7,540千円

固定資産 143,459千円

資産合計 151,000千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 355,593千円

経常損失 49,418千円

四半期純損失 53,835千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------|
| 373.28円 | 399.34円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 92.21円 | 1株当たり四半期純損失 18.57円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 — | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円) | 1,319 | △256 |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円) | 1,319 | △256 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,310,633 | 13,810,633 |

(重要な後発事象)

| |
|---|
| <p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p> |
| <p>当社は、平成21年7月22日開催の取締役会において、株式会社アプレシオの民事再生手続における再建を支援することに関し、スポンサー契約（以下、本契約といいます）を締結することを決議し、同日にて契約を締結しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) スポンサー契約締結の目的 本契約は、当社が株式会社アプレシオのスポンサーとして、株式会社アプレシオの事業の早期再建を実現することを目的とする。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 株式会社アプレシオ</p> <p>(3) 契約締結の時期 平成21年7月22日</p> <p>(4) 契約の内容</p> <p>① D I P ファイナンス 当社は、株式会社アプレシオに対して、平成21年8月31日に別途金銭消費貸借契約を締結し、同日に次のD I P ファイナンスを実行します。</p> <p>i. 貸付金の上限額：7,000万円 ii. 利 息：年1.8%</p> <p>② 株式会社アプレシオの民事再生手続における再生計画案に基づく減資及び増資スキームにより、株式会社アプレシオを当社の子会社とすることを旨とする。</p> <p>(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 当社の連結業績見通しへの影響につきましては、現在未定であります。</p> |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

株式会社ホック
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ホックク
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は社債発行費について、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理していたが、当第1四半期連結会計期間より繰延資産に計上し社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月22日開催の取締役会において株式会社アプレシオの再生支援に係るスポンサー契約を締結することを決議し、同日締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉 田 泰 昌

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 曾 根 敏 信

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰昌及び当社最高財務責任者曾根敏信は、当社の第42期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

